

中国における木造建築技術利用現状の調査概要（１）

「中国現代木造建築技術プロジェクト」ワーキングチームは、中国における現代木造建築の発展の推進、住宅・城郷建設部（MOHURD：Ministry of Housing and Urban-Rural Construction of the People's Republic of China）、カナダ天然資源省（NRCan：Natural Resources Canada）、ブリティッシュ・コロンビア森林・土地・天然資源管理省（FLNRO：Ministry of Forests, Lands and Natural Resource Operations）が合意した「現代木造建築技術の利用による気候変動への対応に関する協力覚書」の履行を図るため、MOHURD の科学技術司の指導の下に、中国の建築分野における省エネ、二酸化炭素の排出量削減のための枠組壁工法技術の利用、中国における木造建築技術の利用現状、今後の展望、必要な政策措置などについての調査研究を2012年に行い、2013年8月15日に「中国における現代木造建築技術応用調査報告」をとりまとめた。この調査報告の概要は、以下のとおり。

1. 主な調査内容

- 中国の各地区の都市部、農村部における木造建築技術の応用現状と課題
- 木造建築業界の現状と課題
- 木造建築の推進における主な困難・障がい
- 木造建築の今後の発展の可能性と木造建築業界の発展傾向についての展望
- 木造建築の現在の市場規模、成長ポテンシャル、重点的な応用分野
- 木造建築の推進のための政策に係る業界の意見・建議 など

2. 調査方法

調査対象：全国範囲内にある木造建築に関係する政府管理機関、木造建築の施工企業、長江デルタの江蘇省、浙江省、上海市、安徽省にある木造建築の設計機関、木造建築の開発関連企業、木造建築（木造住宅）の使用者

調査方法：アンケート調査を主とし、必要に応じて電話調査、意見交換会の

開催も行った。なお、前述の 5 種類の調査対象の関心事項が異なることから、アンケート調査には、調査対象ごとに異なるアンケート調査表（選択形式の設問、自由解答の設問など）を使用した。

3. 回答者の属性

今回のアンケート調査には、回収されたアンケート表のうち 212 が有効であった。212 の回答者の属性は以下のとおり。

アンケート調査の有効回答者の属性

区分	有効回答数	割合 (%)
地方政府管理機関	22	10
木造建築の施工企業 (中国現代木構造建築技術産業連盟 ¹ の会員企業：施工企業、供給企業を含む)	47	22
デベロッパー	41	19
木造建築の設計企業・機関	29	14
木造建築(木造住宅) の使用者	73	34
合 計	212	

今回のアンケート調査の有効回答を提出した企業のうち、民営企業、国有企業は約半分ずつを占めている。また、設計企業・機関のうち、民営企業、国有企業は各 45%ずつを占めている。ちなみに、中国現代木構造建築技術産業連盟の会員企業のうち、民営企業は 66%、国有企業が約 5%を占めている。

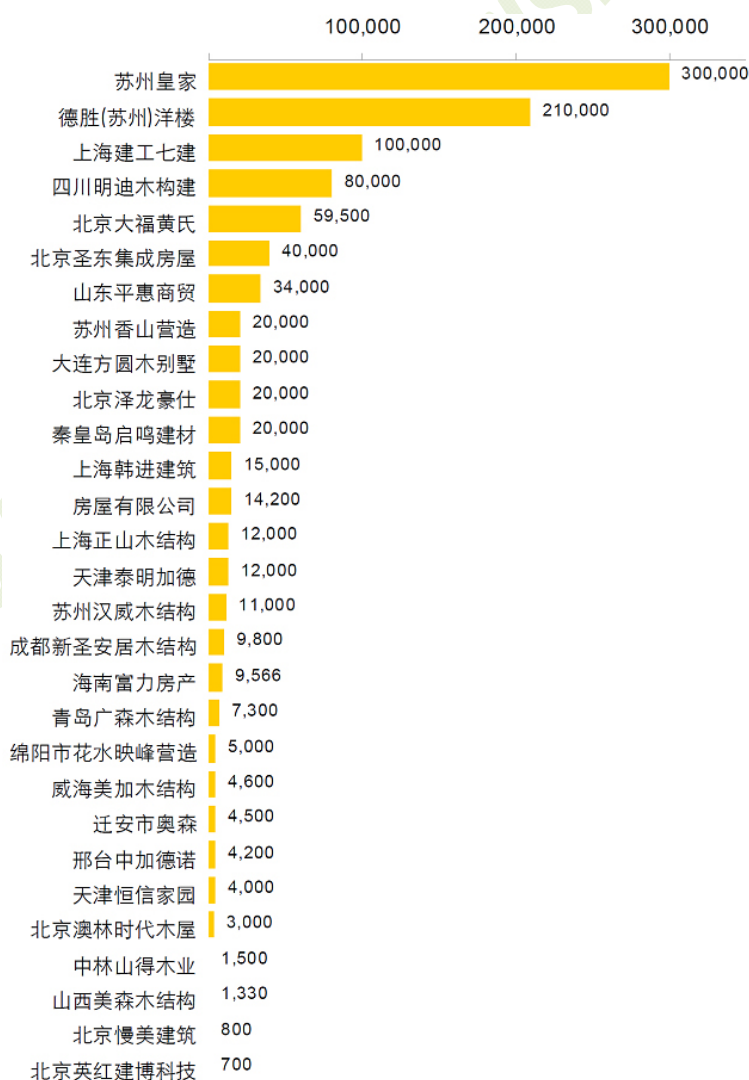
今回のアンケート調査の有効回答を提出した木造建築使用者は 73 世帯（棟）であり、以下の特徴がある。

- ・ 戸建てが 73%、連棟式住宅（長屋住宅）が 27%であった。
- ・ 73 棟の木造住宅の所在エリアをみると、63%、37%はそれぞれ木造住宅の専用団地、木造住宅と RC 構造住宅の混在住宅団地にある。
- ・ 回答者と現在の木造住宅との所有権関係からみると、65%がマイホーム、35%が賃貸住宅である。
- ・ 竣工後の年数、入居年数は平均でそれぞれ 8 年、3.8 年である。

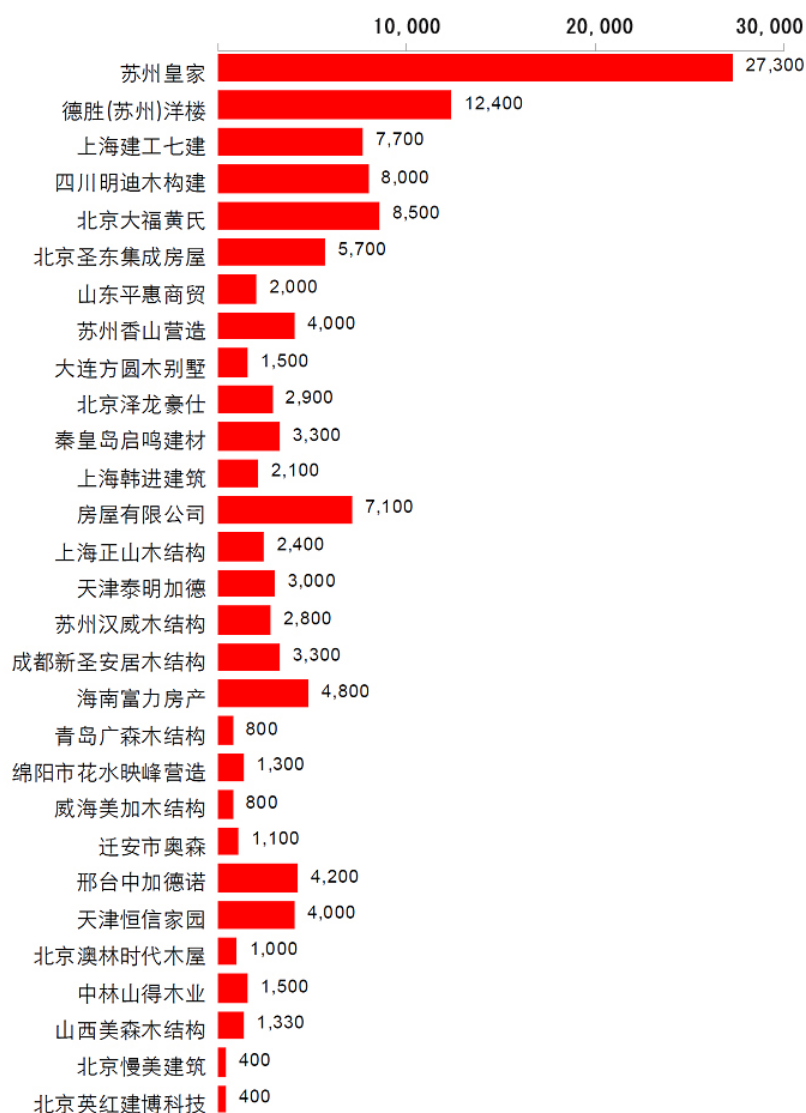
¹ 中国現代木構造建築技術産業連盟：中国城市科学研究会（1984 年に中国民政部に登録し、中国住宅・城郷建設部と中国科学技術協会の指導・監督を受ける学術団体）の同意を得て 2012 年 8 月に設立した非営利組織である。木構造建築の製造・加工、生産、開発、設計、施工、材料・部材供給、技術研究・教育関係の企業、機関の会員から構成される。現在会員数 275 社。理事長は、中国住宅・城郷建設部 建設省エネ・科技司 副司長 韓 愛興氏である。なお、アンケート調査時点の会員数は 208 社であり、全国の木構造建築関係企業の約 8 割を占める。（編集者注）

4. 主な結果

- (ア) 今回のアンケート調査の有効回答を提出した施工企業のうち、73%が建築工事資格を有していない企業であり、建築工事資格を有する他の企業と何らかの形で要求される施工資格要件をクリアーして施工業務を行う実態が伺われる。残りの25%の企業のうち、2%が特級、5%が1級、12%が2級、7%が3級の建築工事資格を有している。
- (イ) 今回のアンケート調査の有効回答を提出した企業の地理的分布をみると、14の省にあり、3分の2の企業は北京市、天津市、上海市、江蘇省にある。
- (ウ) 今回のアンケート調査の有効回答を提出した企業の木造建築従事年数は、1～2年が16%、3～5年が29%、6～10年が36%、10年以上が20%である。木造建築の設計企業・機関のうち、95%が3年以上の設計実績があり、うち3分の1の者が10年以上の設計実績がある。
- (エ) 木造建築の施工企業29社を合わせてみると、1998年～2011年における木造建築の竣工面積が102万㎡にのぼり、うち蘇州市にある「蘇州皇家整体住宅系統有限公司」（現在：蘇州昆侖綠建木構造科技股份有限公司）は合計で30万㎡、年間平均2.7万㎡に達している。



1998年～2011年における主要木造施工企業による木造建築の合計竣工面積 (㎡)



1998年～2011年における主要木造施工企業による木造建築の年間平均竣工面積（m2）